

大規模災害時における被災者の住まいの確保策に係る 課題と今後の方向性(案)

【応急段階及び復旧・復興段階における論点整理(案)】
(概要)

大規模災害時における被災者の住まいの確保策に係る課題と今後の方向性 ①〔応急段階における論点整理(案)〕(概要)

圧倒的な住宅不足が見込まれる首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害時において、被災者の住まいを迅速に確保し、住宅再建・生活再建を円滑に進めるための「**応急段階**」における論点について整理。

【1】既存ストックの有効活用、民間団体との連携

- ① 入居迅速化のための関係団体との役割分担等
 - ・ 敷金等も含めた契約条件に係る協定団体との調整、発災後の手続きに係る事務マニュアル等の作成、協定団体との訓練等の実施、借上げに係る契約書の様式作成等
 - ・ 関係団体との役割分担の調整、委託等に向けた準備
 - ・ 関係団体の協力を得て実施することが特に効果的な事務の範囲の検討
 - ・ 過去の大規模災害における応急借上住宅に係る運用の整理・周知
- ② 個人所有の空き家等の有効活用
 - ・ 個人所有の空き家を活用する際の手続き等の検討
 - ・ 国や市町村等の実施する空き家等活用の取組との連携
 - ・ 空き家バンクに登録された物件の平常時からの状態確認
 - ・ 空き家改修に係る独自支援制度の活用
- ③ 被害認定調査の迅速化・応急借上住宅の安全確認等
 - ・ 住家被害認定調査の早期着手・事務負担の軽減
 - ・ 津波被害地域の被害認定における航空写真の活用
 - ・ 入居要件を満たす場合の応急借上住宅としての契約への切替え
 - ・ 発災時の民間賃貸住宅の安全確認・補修の方法、役割分担等の調整
 - ・ 応急借上住宅候補の構造安全性の確認調査の実施等
 - ・ 被災市町村以外の応急仮設住宅を希望した場合の取扱いの検討
- ④ 業務オペレーションの標準化
 - ・ 応急借上げ住宅の選定方式等の大規模災害時における標準的な方式の検討
 - ・ 時系列での対応の事務マニュアル等への記載、国における手引き等の充実
 - ・ 過去の災害の取組事例や教訓等の周知
- ⑤ 公的住宅の有効活用
 - ・ 公営住宅等の活用に向けた準備
 - ・ 応急仮設住宅所管部局との連携
 - ・ 新たな住宅セーフティネット制度による登録住宅の災害時における活用方法や手順についての調整
- ⑥ 業務体制の整備
 - ・ 業務経験のある職員のリスト化、受援体制の構築
 - ・ 大規模災害時における住家被害認定調査の体制強化

【2】応急建設住宅の迅速な供給等のための準備

- ① 用地の確保
 - ・ 応急建設住宅の建設候補地の確保の推進
 - ・ 被災地短期借地権の具体的な活用イメージ等の検討
 - ・ 建設候補地が被災した場合の対応策の検討
 - ・ 様々な災害対応業務の用地活用見込みの集約・調整
- ② 供給迅速化のための仕様の検討
 - ・ 大規模災害時の応急建設住宅に求められる性能等の検討
 - ・ 都道府県等における平常時からの仕様の検討
- ③ 供給主体の多様化
 - ・ 木造建築事業者等の関係団体との協定締結
 - ・ 災害の規模や用地の状況等に応じた工法の選定方針の検討
 - ・ 海外の住宅ユニットに求められる性能やアフターメンテナンスの体制等の検討
- ④ 住宅の応急的な修理の迅速化等
 - ・ 応急的な修理の相談体制の整備と整備・運営に係る費用の検討
 - ・ 応急的な修理に係る実施要領等の作成、事業者の指定等
 - ・ 大規模災害時における手続きの簡略化の周知、協定団体への委託等の検討
 - ・ 近隣県等の事業者の活用や広域ブロック等における事業者の融通・活用の検討
 - ・ 応急段階における自力での自宅の応急的な修理の促進策の検討

【3】広域避難発生時における被災者の住まいの確保

- ① 広域避難者の円滑な受入れのための準備
 - ・ 広域ブロック等における協定締結、応急仮設住宅等の提供についての考慮
 - ・ 親族宅等に避難した入居要件を満たす被災者に対する応急仮設住宅の提供
 - ・ 広域避難時の被災者自らによる避難元市町村への届出の重要性の周知
 - ・ 避難元市町村への個人情報等の提供に係る被災者の事前同意取得
 - ・ マイナンバー制度の利活用などの仕組みづくりの検討
- ② 広域避難者のニーズ把握・適切な支援
 - ・ 被災者の総合相談窓口の設置
 - ・ 援護の的確な実施のための被災者台帳の活用
 - ・ 被災者に関する情報の入手・提供方法の事前の検討
 - ・ 親族宅等に避難した被災者に対する適切な情報提供
 - ・ 罹災証明書交付や被災者台帳の管理等を支援するシステムの活用に関する検討
- ③ 被災者支援の方針に係る情報共有
 - ・ 都道府県内及び広域ブロック等における被災者支援の実施に係る情報共有

圧倒的な住宅不足が見込まれる首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害時において、被災者の住まいを迅速に確保し、住宅再建・生活再建を円滑に進めるための「復旧・復興段階」における論点について整理。

【4】住宅再建・生活再建を促進するための支援

- ① 被災者の状況に応じた適切な支援
 - ・ NPO等の取組との連携
 - ・ 被災者の属性や居住形態に応じた支援策等の用意・情報提供
 - ・ 大規模災害発生時の応急借上住宅に係る再契約時等の一定の負担の導入の検討
- ② 要配慮者世帯への支援
 - ・ 見守りのしやすい応急仮設住宅の提供
 - ・ 要配慮者に対する情報提供の充実
 - ・ 応急仮設住宅のマッチングの手順やノウハウ等の事務マニュアルへの記載
 - ・ 居住支援協議会との連携
 - ・ 福祉の体制を活かした見守りの実施
 - ・ 要配慮者世帯が所有する敷地への応急仮設住宅の供給
- ③ 災害への備え、自力再建の促進
 - ・ 耐震改修や保険・共済への加入、被災者自身による住宅補修の促進
 - ・ 応急的な修理の相談体制の整備と整備・運営に係る費用の検討【再掲】
 - ・ 応急的な修理に係る実施要領等の作成、事業者の指定等【再掲】
 - ・ 被災住宅の補修に対応できる建築業者の紹介
 - ・ 近隣県等の事業者の活用や広域ブロック等における事業者の融通・活用の検討【再掲】
 - ・ 当初より本格修理を念頭においた自宅修理の支援のあり方の検討
 - ・ 区分所有の集合住宅の効率的・効果的な修理方法の検討

【5】復興まちづくりとの連携

- ① 復興方針・復興計画と連携した住まいの多様な供給の選択肢の事前検討
 - ・ 発災後に取り組むべき応急対策や復旧・復興対策の方向性の事前検討
 - ・ 応急段階からの被災者の住まいのニーズの把握、需給をバランスさせた住まいの多様な供給の選択肢の整理、誘導方策の検討
 - ・ 応急対策と復興まちづくりの一体的な実施に係る、迅速かつ効率的に住まいを確保するための多様な供給の選択肢の検討
 - ・ 応急段階における自力での自宅の応急的な修理の促進策の検討(再掲)
- ② 応急建設住宅の有効活用等
 - ・ 応急建設住宅の改修による有効活用、被災住宅の敷地における応急建設住宅の供給に係るフィージビリティを考慮した検討
 - ・ 当初から建築基準法の本設の建築基準(単体規定・集団規定)に適合した応急建設住宅の供給に係る災害救助法との整合性やフィージビリティを考慮した検討
 - ・ 建築基準法の本設の建築基準に適合したモデル的な応急建設住宅の建築計画・工法・工期・コスト等に係る事前検討
 - ・ 建築基準法の本設の建築基準に適合させることに伴う増加コストの負担のあり方の検討
- ③ 自力再建に向けた用地の確保
 - ・ 大規模災害発生時の用地の活用見込みに係る地方公共団体による集約、調整(再掲)
 - ・ 南海トラフ地震を見据えた、地方公共団体による高台等の自力再建の候補地の選定、各種支援策に係る情報発信の実施
 - ・ がれき処理のための仮置場等の用地確保に係る都道府県による被災地短期借地権の具体的活用イメージの検討
- ④ その他
 - ・ 大規模地震発生時における被災者の住まいの必要量・ニーズの把握、住まいの多様な供給手段と当該手段による供給必要量の検討